さがみはら 市議会だより

主な内容

代表質問	2面
一般質問	3～5面
陳情の審議結果、議案審議結果一覧表	6面
予算に対する討論要旨	7面
委員会の審査、常任委員会の予算審査に関する概要	8面

第201号　平成30年（2018年）5月1日

■編集・発行：相模原市議会　電話042（769）9803　〒252－5277
■ホームページ　http://www.sagamihara-shigikai.jp/　相模原市中央区中央2丁目11番15号

3月定例会議

平成30年度予算や医療費助成条例の一部改正など61件の議案を可決・同意

平成30年第1回臨時会議開催

3月定例会議は、2月20日から3月23日まで32日間の会議日程で開かれました。

本会議初日には、平成30年度予算など47件の議案について、提案理由説明が行われ、そのうち、補正予算の議案1件が所管の委員会に付託されました。この付託案件については、本会議2日目に各委員長から審査報告が行われ、原案のとおり可決されました。

本会議2日目及び3日目には、代表質問が行われました。3日目の代表質問終了後、10件の人事議案が追加され、同意されました。また、各議案及び陳情が所管の委員会に付託されました。

本会議4日目から6日目までは、市政全般に関して、21人の議員から一般質問が行われました。6日目の一般質問終了後、3件の議案が追加され、人事議案2件が同意されたほか、補正予算の議案1件が所管の委員会に付託されました。

本会議7日目には、各委員会に付託されていた議案等について、各委員長から審査報告が行われ、採決の結果、議案は全て原案のとおり可決され、陳情は11件が不採択となりました。また、選挙管理委員及び同補充員の選挙が行われました。さらに、議員提出議案として在日米軍及び自衛隊のヘリコプターの安全対策を求める意見書が提出され、原案のとおり可決されました。

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

※第1回臨時会議の経過は、6面に掲載しています。

主な議案の概要

①個人情報保護条例及び情報公開条例の一部改正

個人情報の定義及び取扱いの制限並びに個人に関する情報に係る規定の改正、個人識別符号及び要配慮個人情報の定義に係る規定の追加その他所要の改正をする。施行期日は、公布の日（一部例外あり）。

②手数料条例の一部改正

神奈川県から本市に移譲される高圧ガスの製造許可等の申請に対する審査等の事務に係る手数料の規定の追加その他所要の改正をする。平成30年4月1日施行。

③市立市民・大学交流センター条例の一部改正

市立市民・大学交流センターの管理を指定管理者として行わせるものに係る規定を改正する。施行期日は、公布の日。

④医療費助成条例の一部改正

小児医療費助成事業における医療費助成の対象年齢を拡大するため、対象者に係る規定の改正、助成の範囲に係る規定の追加その他所要の改正をする。平成30年10月1日施行（一部例外あり）。

⑤介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例

介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準について所要の定めをする。平成30年4月1日施行。

⑥指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正

指定居宅サービス等、指定居宅介護支援等の事業等並びに介護保険施設の人員、施設及び設備並びに運営等に関する基準の改正その他所要の改正をする。平成30年4月1日施行（一部例外あり）。

⑦廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等の推進に関する条例の一部改正

非常災害時における一般廃棄物処理施設の設置等の手続に係る規定の改正、2以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る特例の認定等に係る手数料の規定の追加その他所要の改正をする。平成30年4月1日施行。

⑧生産緑地地区の区域の規模に関する条件を定める条例

生産緑地地区を定めることができる区域の規模に関する条件について所要の定めをする。施行期日は、公布の日。

⑨屋外広告物条例の一部改正

広告物等の素材や形態の変化に対応するとともに、地域の特性を踏まえた良好な景観の形成を図るため、広告物等の表示等を禁止する地域等に係る規定の改正、軽微な変更等の届出に係る規定の追加、特定屋外広告物安全管理者の設置に係る規定の改正、広告物等の表示等の許可に係る種類、期間及び手数料並びに基準の規定の改正その他所要の改正をする。平成30年4月1日施行（一部例外あり）。

⑩平成29年度各会計補正予算

一般会計（第6～8号）
補正額　4億3800万円
特別会計（6会計）
補正額　△1億4900万円

⑪人事議案

教育委員会の委員の選任（第48号）、固定資産評価審査委員会の委員の選任（第49号）、人権擁護委員の候補者の推薦（第50～57号）、副市長の選任（第59号）、固定資産評価員の選任（第60号）。委員等の氏名は6面「議案審議結果一覧表」のとおり。

⑫在日米軍及び自衛隊のヘリコプターの安全対策を求める意見書

【関連記事】
①～⑨…8面「委員会の審査」
③…2面「代表質問」

議会日誌

会議名	開催された日
3月定例会議	
本会議	2月20日・28日、3月1日・19日・20日・22日・23日
総務委員会	3月5日・6日・22日
環境経済委員会	3月6日・22日
民生委員会	3月7日・8日
建設委員会	2月20日、3月8日・9日・22日
市民文教委員会	2月20日、3月9日・12日・22日
議会運営委員会	2月14日、3月1日・16日・23日
第1回臨時会議	
本会議	3月30日
総務委員会	3月30日
民生委員会	3月30日
議会運営委員会	3月27日・30日

（左・右 ©JAXA）（中央 イラスト：池下章裕）JAXA相模原キャンパスに宇宙科学探査交流棟が開館。詳しくは、QRコードからJAXAホームページをご覧ください。

相模原市議会の情報は、ホームページでもご覧になれます。アクセスは、検索サイトから 相模原市議会 検索

代表質問

5会派の代表により行われた、代表質問のあらましを掲載します。

代表質問を行った議員
稲垣　稔（自民党相模原）
大沢洋子（民進・市民）
加藤明徳（公明党）
五十嵐千代（颯爽）
山下伸一郎（日本共産党）

平成30年度予算 編成の考え方と特徴は

問　平成30年度一般会計当初予算案の編成作業の視点は。

答　新・相模原市総合計画基本計画の最終年度に向けて施策を着実に推進する中で、子どもの貧困対策や学力保障の取り組み等に重点を置くとともに、子育て支援、福祉、医療体制の充実や防災力の向上等を図り、誰もが安全でいきいきと暮らせるまちの実現を目指していきたい。また、広域交流拠点の形成や産業振興等、本市の資源や潜在力を最大限に生かす取り組みを着実に進め、将来にわたり人や企業に選ばれる都市となるよう取り組んでいきたい。

問　市税収入は、平成29年度に比べ、県費負担教職員に関する税源移譲の影響額を除くと約13億円、1・1％の増だが、その理由は。

答　緩やかな景気回復基調を受け、29年度と比べ、個人市民税が給与所得の増加等により約5億円、法人市民税が企業収益の増加により約6億円の増額を見込んでいる。

問　予算編成方針時では、38億円の財源不足が見込まれていたが、収支均衡への背景と取り組みは。

答　平成30年度予算編成においては、予算編成方針策定時と比べて、給与所得や企業収益の増加を背景とした市税の増収が見込まれたほか、第2次さがみはら都市経営指針・実行計画に基づく事務事業の精査・見直しを行うとともに、各局・各区の予算見積額を精査した。これらによって、予算編成方針策定時に想定していた38億円の財源不足が解消されたものである。

問　事務事業、補助金、市単独事業の扶助費等の見直しの観点は。

答　急速な少子高齢化の進行等を迎える中で、持続可能な都市経営の実現に向けて、都市経営指針・実行計画における重点取り組み項目として位置付け、見直しを進めている。見直しに当たっては、社会情勢の変化や市民の利用実態等を考慮しつつ、行政として担うべき役割の検証や、費用対効果等の視点から見直しを行うとともに、より必要性の高い事業の充実を図りながら実施したところである。

問　市単独事業の扶助費等の見直しで6億円の削減をするとしている。市民負担増となる予算削減はやめるべきと考えるが、見解は。

答　医療・介護・障害福祉サービス等の需要の増加への対応や、子どもの貧困対策、学力保障の推進等に取り組む必要があると考えていることから、制度の持続可能性を確保し、福祉サービスを必要とする方に安定したサービスを提供できるよう、国の制度改正との関係性や、市民の利用実態等を考慮しつつ、扶助費等を見直した。

学力保障・向上への取組 今後の学習環境の整備は

問　全国学力・学習状況調査の結果、基礎的、基本的学力定着の課題が明らかになったが、学力保障推進事業の取り組みは。また、学習支援員の全校配置の考えは。

答　小学校において、算数、国語の授業で児童の状況に応じた個別支援等を行う学習支援員を配置することや民間事業者を活用した放課後の補習を新たに実施する。また、中学校においては、退職教員や教員を目指す大学生等を支援者として、パソコンルーム等でICT教材を活用した補習の取り組みを更に拡大、充実していきたい。学習支援員の配置については、学校規模や基礎的、基本的な学力の習得の状況、基本的な生活習慣の定着状況等を総合的に考慮して決定する。また、平成30年度に効果を検証し、更なる配置を検討する。

問　平成32年度から本格実施される小学校の英語教育の在り方は。また、英語教育アドバイザーの役割と期待される効果は。

答　英語を用いてコミュニケーション能力を育むことが求められており、相手を理解し、自分の思いを伝えることができたという経験を積むことが、一層重要である。小学校では、ALT（外国語指導助手）を増員して対応するとともに、新たに配置する英語教育アドバイザーが、小学校の学級担任の指導力向上に向け、基本的な授業づくりの資料を作成し、各学校を巡回して指導助言や研修を実施するほか、英語を学ぶ環境づくりを支援する。教育委員会と連携を図り、市内共通の支援を行うことで、課題解決のための方策等の共有化が図られるものと考えている。

パソコンルームでのICT教材を活用した補習

問　県教育委員会の実施したニーズ調査を受けて、公立夜間中学校の設置についての見解は。

答　県の行った夜間中学に関するアンケート調査の結果では、夜間中学へ入学の希望があると回答した人の中で、日本の中学校を卒業していないと回答した人の割合及び日本語を学びたいと回答した人の割合が高くなっているものと認識している。この結果を踏まえ、県が設置した夜間中学に係る協議会において、緊密に情報交換を行うとともに、本市におけるニーズを正確に把握するために、詳細な調査や分析を実施し、夜間中学設置の可否も含めて検討をしていく。

健やかな成長を願って 生活困窮や待機児童の解消を

問　子どもの生活実態に関するアンケート調査の結果を踏まえた現状の認識と今後の取り組みは。

答　調査の結果からは、厳しい経済状況や、子どもの学習、生活習慣、子どもとの関わり等について課題がみられた。また、無料学習塾や子ども食堂等の支援活動の認知度は低いものの、ニーズが高いことも認識した。子どもの貧困は、子どもの生活や成長、学力への影響が生じるとともに、成人した後、再び貧困に陥る、いわゆる「貧困の連鎖」につながる深刻な問題であると認識している。こうした悪循環を断ち切るためには、家庭の環境に左右されない学びの機会や安心できる居場所の確保、生活習慣の見直し、保護者への支援等が必要である。平成30年度は、ひとり親家庭の自立支援等の既存事業の拡充を図るとともに、学習支援や子ども食堂の活動支援等、新たな施策に取り組んでいきたい。

問　保育所待機児童解消に向け、平成30年度第1次申し込みの状況は。また、29年度の保育の受け皿整備の状況と今後の取り組みは。

答　本年4月入所に向けた1次申し込みの件数は3305人であり、本年1月30日時点での利用可能者は2544人で794人が入所保留となっている。29年度は、認可保育所の新設、認定保育室の認可化等に加え、新規開設園を中心に定員の余裕枠を活用し、年度限定保育事業を新たに実施すること等で約700人分の受け入れ枠を拡大することとした。30年度は、認可保育所の新設等に加え、新たに幼稚園における2歳児の受け入れや開所時間の延長を促進するための支援を行い、約1000人分の受け入れ枠を拡大していきたい。

問　児童クラブの待機児童解消に向けた民間児童クラブとの連携を含めた定員拡大の施策は。

答　平成30年度の入会に向けた申込者数は、1月末日現在、昨年同時期比198人増加している。需要の増加に対応するため、29年度、公立児童クラブの定員を約340人拡大した。また、民間児童クラブに対し、児童送迎に係る補助制度を創設し、私立保育園園長会等に開設の働きかけ等を行った。今後も民間児童クラブと連携し、受け入れ枠拡大に取り組みたい。

ユニコムプラザ指定管理 門戸を広げる理由は

問　市立市民・大学交流センター（ユニコムプラザさがみはら）条例を改正し、指定管理者になり得る者の範囲を拡大することとなった理由と市が期待する効果は。

答　市としては、当該施設における指定管理者制度の検証や施設の設置目的を達成する方策等を検討し、昨年8月には、サウンディング型市場調査も実施した。それらの検討の結果、大学の知見を引き出し、地域との連携を行う本事業は、市にはないノウハウが必要であることから、引き続き指定管理者制度を導入することや、様々な団体等の専門的な知識やアイデアを活用することができるようにするため、指定管理者となり得る団体の門戸を広げることが有効だと考えた。このことにより、事業の活性化や施設の有効活用が進むことを期待している。

問　次期指定管理に向けて、施設内容等についての見直しは。

答　当該施設は、施設の設置目的を達成するための取り組みの刷新やスペースの有効活用等、施設の活性化に向けた見直しが必要であると考えている。施設の見直しの方向性として、新たに市民と大学との橋渡し機能の更なる強化等、地域の活性化に直接つながるような仕組みを構築するほか、交流促進や施設認知度向上等に向けた仕掛けとして、市民活動サポートセンターが持つ団体への支援ノウハウの活用、市の収蔵美術品の常設展示による賑わいづくり等、市と地域の様々な資源を生かした取り組みを進めることで、施設の活性化を図っていきたいと考えている。

ユニコムプラザさがみはら地域情報コーナー

議会内会派について…自由民主党相模原市議団（自民党相模原）、民進党・市民クラブ（民進・市民）、公明党相模原市議団（公明党）、颯爽の会（颯爽）、日本共産党相模原市議団（日本共産党）の５会派があります。（　）は略称です。平成30年３月末現在で、議員の所属会派を記載しています。

一般質問

市政全般に対して行われた、一般質問のあらましを掲載します。なお、質問の見出し及び《その他の質問項目》は、議員の通告書に基づき表記しています。

まちづくりの将来 特別自治市へ移行は

宮崎　雄一郎（自民党相模原）

議員　道州制も見据えた新たな大都市制度創設に向け、より自主、自立の自治体運営ができる特別自治市への移行を目指すべきと考えるが、見解は。

市長　指定都市は、全国の都市行政をけん引していく役割が期待されている中、人口減少や少子高齢化の進行を踏まえ、より自主的で自立的な自治体運営ができるよう特別自治市制度をはじめとした新たな大都市制度の早期創設が望ましいと考えている。こうしたことから、今後も引き続き、指定都市市長会とも連携を図り、国に対する要望活動等を行っていきたい。

▽（仮称）介護人材センター設置

議員　第7期高齢者保健福祉計画において、（仮称）介護人材センターの設置を検討するとのことだが、その機能とスケジュールは。

市長　介護人材の確保・定着・育成は喫緊の課題であり、新たに介護職を目指す方、中高齢者の参画等多様な人材の参入促進を行うとともに、継続的な就職支援や介護職員からの様々な相談への対応等を一元的に行う機関として、平成30年度に検討を行い、31年度中に設置したいと考えている。

《その他の質問項目》
障害福祉施策（就労支援等）

ユニバーサルデザイン推進 色覚チョークの使用は

小田　貴久（民進・市民）

議員　色覚チョークは、カラーユニバーサルデザイン推進の観点から、小中学校において広く使用されることが望ましいが、見解は。

教育長　授業で使用するチョーク等の教具について、カラーユニバーサルデザインの観点から、全ての児童生徒にとって、識別しやすい配色や工夫が必要であると考えている。黒板の文字等の色が識別しやすい色覚チョークについては、その効果等について、各小中学校に情報提供を行っていきたい。

▽マンホールカードの活用

議員　下水道事業に対する理解啓発が重要であると考えるが、その一つの手法としてマンホールカードの配布が挙げられる。本市の現在までの取り組み状況と効果は。

市長　各自治体がデザインして設置している下水道マンホールの蓋をカード化したマンホールカードについては、平成28年度の発行開始当初からあじさい柄のカラーマンホールの蓋を紹介するカードを1種類作成し、窓口や下水道PRイベント等で配布することにより、下水道への関心や理解を深めてもらうためのツールの一つとして活用している。

《その他の質問項目》
橋本駅周辺のまちづくり

マンホールカード

障がい児医療的ケア 学校の看護師配置は

南波　秀樹（公明党）

議員　障がい児の医療的ケアに向け、看護師を配置する学校の考え方を伺う。また医療的ケアが必要な子どもの平成30年度の在学予定者数と看護師配置の目標時期は。

教育長　看護師を配置する学校については、医療的ケアの安全な実施体制や通学の時間、距離等を考慮することが大切であると考えている。医療的ケア児の在籍数は平成30年度は3名の予定で、31年4月からの看護師の配置を目指し、検討を進めている。

▽ご当地出生届の導入

議員　住みたいと思ってもらえるよう、本市の子育て支援をアピールするために、オリジナル出生届を導入することへの見解は。

市長　独自のデザイン等、市オリジナルの出生届を作成することは、市としてのお祝いの気持ちを示せるだけでなく、ご家族にとって良い記念になるとともに、本市への愛着が深まることも期待できると考えている。このため、デザインや作成方法等、本市にふさわしいオリジナルの出生届について検討していきたいと考えている。

《その他の質問項目》
夢・感動・笑顔があふれるスポーツ振興

緑区の地域活性化 近隣都市との連携は

山口　美津夫（自民党相模原）

議員　緑区における近隣都市等との連携の取り組みについて、現在の状況と今後の視点は。

市長　現在、八王子いちょう祭りへの参加をはじめ、八王子市との連携による八・緑マウンテンウォーキングや、上野原市との連携による藤野ふる里まつり等の交流イベントに取り組んでいる。今後の取り組みは、外国人観光客を含めた交流人口の拡大や民間活力の導入の視点等から、八王子市の高尾山や上野原市の桂川流域と藤野・相模湖エリアを活用した交流事業への支援等を行っていきたい。

▽津久井地域の耕作放棄地

議員　津久井地域では、鳥獣による被害を理由に耕作を諦めてしまう農家が増えている。耕作放棄地の状況と対策は。

市長　津久井地域の耕作放棄地は、平成28年度末現在、約50ヘクタールで、近年、拡大傾向にある。耕作放棄地対策は、農協や農業委員会と連携し、新たな担い手に農地の流動化を図ることを進めているが、今後は、経営規模の大きな中核的農家の育成や法人参入を促進し、耕作放棄地の解消に努めていきたい。

《その他の質問項目》
本市における道路ネットワークの形成／消防車両の配備／スポーツ大会等の活用による地域活性化

将来の市政運営 行政サービスの維持は

関根　雅吾郎（民進・市民）

議員　少子高齢化社会の進行で、行政サービスの維持に将来の現役世代の負担が増すことになる。毎年運営費がかかる新規事業は行うべきではないと思うが、見解は。

市長　生産年齢人口の減少や高齢者人口の増加等により、歳入の大幅な増加が期待できない一方、高齢化に伴う医療費等の増大が見込まれる。今後も質の高い行政サービスを安定的かつ持続的に提供していくためには、社会情勢の変化等に合わせた行政サービスの見直しを図り、強固な財政基盤を築くために、成長戦略を持った都市基盤整備等を進め、税源の涵養（かんよう）や都市力の向上を図る必要がある。

▽正しい姿勢教育の推進

議員　学力の基礎となる正しい姿勢の推進も大切なことだと思うが、取り組みは。

教育長　日々の授業や集会の際に正しい姿勢を促す指導を行うほか、養護教諭が発育測定の際に話をする機会を設けるとともに、保健室だより等で子どもや保護者に周知する等、正しい姿勢を身に付けるための取り組みを行っている。

《その他の質問項目》
婚活支援／「学力保障」の言葉の意味／公共用地の取得

扶助費の見直し オープンな議論は

長谷川くみ子（颯　爽）

議員　扶助費の見直しは、政策全体を見渡したグランドデザインを示し、オープンな議論で結果が導かれるべきと考えるが、見解は。

市長　今回の事務事業の精査・見直し等は、費用対効果等の視点により行うとともに、より必要性の高い事業の充実を図りながら実施した。市民サービスに影響のある事業の見直しは、あらかじめ公表し、関係団体等への説明や意見交換等を行いながら進めてきた。

▽障害者プランの検討方法

議員　「共にささえあい生きる社会さがみはら障害者プラン」の目的や考え方等は、どのような場でどのように検討されたのか。

市長　障害者計画は、基本的な施策の方向性を定める性質上、一定の中長期的な視点を担保するため計画期間を6年に、障害福祉計画等は、国の基本指針に即し、計画期間を3年とした。計画策定に当たっては、学識経験者や障害者等で構成する障害者施策推進協議会から答申をいただくとともに、検討過程では庁内の検討会議、障害者団体や障害者自立支援協議会等から意見を聴き進めてきた。

《その他の質問項目》
食品衛生監視指導

町田市と共同調査 小田急延伸の状況は

中村　昌治（自民党相模原）

議員　小田急多摩線の延伸に係る収支採算性について、町田市と共に関係者会議を設置し、検討を続けているが、現在の検討状況は。

市長　平成28年4月の交通政策審議会答申を踏まえて、町田市と共に、東京都や神奈川県をはじめ、学識経験者や小田急電鉄等、関係機関で構成する小田急多摩線延伸に関する関係者会議を設置し、利便性の向上等、収支採算性の確保に向けた検討を行っている。今後も、関係機関との連携を一層図りながら、一日も早い延伸の実現を目指し、取り組んでいきたい。

▽保育人材の確保策

議員　優秀な保育人材の他自治体への流出が懸念されるが、防止策は。また、潜在保育士の職場復帰に向けた就業支援への見解は。

市長　現在、全ての常勤保育士一人当たり月額2万1000円の上乗せ助成を行うほか、保育士用宿舎の家賃助成等を実施している。また、保育士復職に向けては、就職説明会開催、無料職業紹介のほか、保育士等就職支援コーディネーターによる希望者と保育所との個別マッチング等を実施している。

《その他の質問項目》
施設に入所している障がい者への支援体制

小田急線

フリースクール公的支援の考えは

羽生田　学（日本共産党）

議員　不登校で悩む児童生徒と家庭への支援を充実させるため、フリースクールへの公的支援と家庭への経済的支援の考えは。

教育長　フリースクールと密に連携することは重要であると捉えており、現在、教育委員会と各団体が定期的に協議の場を持ち、情報共有を図っている。また、文部科学省が設置した「フリースクール等に関する検討会議」により、経済的支援の在り方を含め、不登校児童生徒による学校以外での学習等に対する支援の充実について、国においても検討が行われているものと承知しており、引き続き、国の動向を注視しながら、総合的に研究していく。

▽市独自の夜間中学の取り組み

議員　夜間中学に関する県のアンケート調査結果を受けて、市独自のニーズ調査実施の考えは。また、設置の必要性について見解は。

教育長　アンケート調査の結果より、本市においても一定の希望があったことを承知している。こうした結果を踏まえて、本市におけるニーズを正確に把握するために、詳細な調査や分析を実施し、夜間中学設置の可否も含めて、検討していく。

《その他の質問項目》

ブラックな働かせ方

小田急相模原地区今後のまちづくりは

石川　達（民進・市民）

議員　小田急相模原地区の今後のまちづくりの考え方は。また、竣工した再開発事業の評価は。

市長　平成29年3月に策定した都市再開発の方針において、市街地再開発事業による拠点形成の効果を高め、周辺地区が民間活力の誘導により更なる活性化が図られるよう、新たに誘導地区を位置付けた。事業の評価については、商業者や自治会の皆様から評価をいただいており、市としても、地区の商業・文化の拠点として、利便性の向上や、魅力ある街並みの景観形成が図られたと評価している。

▽座間市の再開発事業との連携

議員　座間市の再開発事業に伴い、都市計画道路相模原二ツ塚線を横断する歩行者デッキの整備が計画されている。現在の状況は。

市長　歩行者の安全性の向上や更なるまちの賑わい創出のため、ラクアルオダサガとを結ぶ歩行者専用デッキの設置について、座間市からの要請に基づき協議を行っている。設置に当たっては、道路法上の取り扱いやラクアルオダサガの権利者との同意等が必要であることから、引き続き、設置に向け座間市と協議を進めていきたい。

《その他の質問項目》

薬物乱用防止（学校における薬害啓発）／広域観光周遊ルート形成

市街地の樹木適正な維持管理は

寺田　弘子（自民党相模原）

議員　手入れが不十分な保存樹林もあるが、現状の認識とこれまでの取り組みは。市街地の緑地等に巨木化等が散見され、計画的な維持管理が求められるが、見解は。

市長　定期的なパトロール等で、保存樹林に一部、枝の越境等を把握しており、所有者に適正な管理を依頼している。樹木は、景観の形成やヒートアイランド対策、大気の浄化等、都市の快適な空間の形成に重要な役割を担っており、緑地や公園、道路等の生育環境に応じた計画的な維持管理を行うことで、機能や効用の増進と安全性の確保との両立を図っていきたい。

街路樹の管理

▽英語教育で目指す子ども像

議員　新学習指導要領では、小中学校の7年間を通して英語教育が行われることになったが、さがみはら教育における英語教育で目指す子ども像は。

教育長　新学習指導要領に基づき、小中学校を通して、英語を用いて、相手の思いや考えを受け止めるとともに、自分の思いや考えを積極的に伝えることができる、コミュニケーション能力を身に付けた子どもの育成を目指していく。

《その他の質問項目》

誰もが安心して暮らせる地域社会のために

横浜線連続立体交差地下化か高架化か

長友　義樹（颯　爽）

議員　JR横浜線連続立体交差事業は地下化するのか高架化とするのか、委託調査しているのに結果が公表されない。小田急線が地下を計画しているのに横浜線も地下化が考えられるのか。

市長　JR横浜線連続立体交差事業の施工方式については、小田急多摩線が地下に計画されていることから、委託調査における課題整理に基づき、交差箇所の技術的な検証や乗り換え動線の検討等を進めていきたいと考えている。

▽本来の美術館計画とは

議員　美術館計画が2館構想で今も進んでいる。絵画はこれから収集する予定と聞いているが、今後、どのような美術館を作る計画なのか。

JR横浜線相模原駅前の踏切

市長　（仮称）美術館相模原は、平成29年度に策定した相模原市美術館基本構想において、本市ゆかりの作品を中心とした収蔵美術品の活用やフォトギャラリー機能の実現を図るため、文化芸術の総合拠点として整備することとした。詳細については、先進事例等を参考にしつつ、広域交流拠点整備計画との整合を図りながら、今後、検討していきたいと考えている。

《その他の質問項目》

更新時期が過ぎた公衆トイレのオムツ交換台の補正予算対応の経緯

中学校部活動指針策定への課題認識は

臼井　貴彦（民進・市民）

議員　部活動の在り方・適正化を巡って、市立中学校部活動指針が策定されたが、教育委員会としてどのような課題認識のもと指針策定を進めてきたのか。

教育長　部活動に関する課題としては、過度の活動による生徒の心身の成長への弊害が指摘されているとともに、教職員の多忙化の大きな要因につながっていると認識しており、生徒の健全な成長の促進と教員の負担軽減を図ることを目的に、部活動指針を策定した。

▽ペデストリアンデッキの活用

議員　まちのにぎわいづくりの起爆剤として本市で管理しているペデストリアンデッキを活用したイベント等を積極的に支援していくべきと考えるが、見解は。

市長　ペデストリアンデッキにおけるイベントの促進は、多数の駅利用者の街への回遊や交流を促し、商店街等への新たな人の流れを創出する等、活気にあふれるまちづくりに効果があるものと認識している。このため、近隣の住民や商業者等との合意形成等を図りながら、若者の発表の場としての活用や朝市の開催等、市が支援する新たな活動を促進していきたい。

《その他の質問項目》

高齢者の社会参加／通学路の安全

高齢者への優しさを徘徊対策への支援は

西家　克己（公明党）

議員　高齢者の徘徊対策への支援について、現在の取り組み状況と今後の方向性は。

市長　在宅の認知症高齢者等が行方不明となった場合の対応を図るため、ペンダント型のGPS端末により居場所を検索できる徘徊検索サービスを提供するほか、SOSネットワークシステムの運用等により、早期の発見・保護に取り組んでいる。ネットワークの登録者に、靴のかかとや杖等に貼る登録番号入りのシールを配布したように、今後も、SOSネットワーク連絡協議会での意見を踏まえ、支援の充実に努めたい。

▽「はやぶさの故郷」の全国発信

議員　「はやぶさの故郷さがみはら」を全国に向けて発信していくべきと考えるが、見解は。

市長　毎年、JAXA（ジャクサ）との共催により、宇宙フェスタ等を実施し、全国から多くの子どもたちに参加していただいている。また、新たに宇宙科学探査交流棟が開設され、市内外の子どもたちが集い、交流が進むことを大いに期待している。今後は、交流棟や博物館での様々な取り組みを通じて、全国の子どもたちや保護者に壮大な宇宙への関心を高めてもらい、日本の宇宙科学探査の拠点が相模原市にあることを更にPRしていきたい。

子どもの安全な通学見守り隊への支援は

阿部　善博（自民党相模原）

議員　子どもたちが安全に通学できるよう活動している、見守り隊への支援の内容と、活動を更に活性化させるための取り組みは。

教育長　教育委員会では、見守り隊の活動に対する支援として、消耗品の購入経費の助成等を行っている。また、児童の登下校時の安全確保には、より多くの方の見守り隊活動への参加が必要であると考えており、活動の手引きや広報さがみはら及び市ホームページへの掲載を通じて、広く理解と協力を呼びかけている。今後、見守り隊同士の情報交換会の開催等により、活動の一層の活性化が図られるよう取り組んでいきたい。

見守り隊

▽JR町田駅南口周辺の整備事業

議員　町田市のJR町田駅南口周辺の整備事業に関わる本市の状況と今後の考え、取り組みは。

市長　JR町田駅南地区は、鉄道駅や商業施設へアクセスするために、多くの相模原市民が利用しているため、交通基盤づくりや町田市営駐車場の建て替えに伴う複合的な拠点整備事業との連携により、更なる市民の利便性の向上が図られるよう、調整していきたい。また、アクセス道路の事業化に取り組むとともに、アクセス性の強化を検討していきたい。

児童クラブの育成料減免の内容と実績は

竹腰　早苗（日本共産党）

議員　低所得の家庭に対する市立児童クラブ育成料の経済的支援が必要だが、減免の内容と実績は。また、民間児童クラブの育成料の減免の現状は。

市長　経済的理由による市立児童クラブの育成料の減免については、生活保護の受給世帯、市民税非課税世帯を対象としており、全額を免除している。平成28年度の実績は、生活保護による免除が84世帯、市民税非課税世帯の免除が386世帯である。また、民間児童クラブでは、独自の判断により、減免を実施しており、平成29年5月現在、23か所のクラブで、兄弟入所に関する減免等が実施されているものと承知している。

市立児童クラブ

▽生活保護基準以下の国保税減免

議員　国保税滞納処分の執行停止世帯のうち、生活保護基準以下の世帯に対する減免措置の考えは。

市長　市国保財政健全化方針においては、失業等により、見込み所得額が前年中の所得より大幅に減少する場合等を対象としている現行の減免制度を維持・継続することとしている。引き続き、その方の状況に配慮したきめ細やかな対応に努めていきたい。

《その他の質問項目》

「木育」の推進

児童手当増額・延長国に求める考えは

栗原　大（民進・市民）

議員　児童手当の増額と高校生までの延長は、子育て支援に大きな効果が期待されるが、国に制度改正を求めていく考えは。

市長　児童手当の増額等については、国と事業主、県と市の4者における負担が必要となることから、国の動向を注視していきたい。本市においては、子どもの貧困対策、ひとり親家庭等への支援、学力保障の取り組み等を総合的に推進する等、子育て支援の更なる充実を図っていきたい。

▽介護人材確保の専門機関設置を

議員　介護人材の確保に向けて、介護施設へ介護職員の斡旋等を行う専門機関の設置が必要と考えるが見解は。

市長　介護人材の確保・定着・育成は喫緊の課題であることから、これまでの取り組みに加え、新たに介護職を目指す方、中高齢者の参画等、多様な人材の参入促進を行うとともに、継続的な就職支援や介護職員からの様々な相談への対応等を一元的に行う機関として、（仮称）介護人材センターの設置を第7期高齢者保健福祉計画に位置付けているところである。

《その他の質問項目》

迷惑樹木／次期総合計画／新たな火葬場

子どもや教育の施策重点的とした考えは

大崎　秀治（公明党）

議員　総合教育会議でテーマとなった本市教育の喫緊の課題を踏まえ、平成30年度は、子どもや教育に関する分野で重点的に施策を推進していくとした市長の考えは。

市長　総合教育会議の議論も踏まえ、未来を担う子どもたちが、その生まれた環境に左右されることなく、健やかに成長できる環境づくりのため、子どもの貧困対策、ひとり親家庭等への支援、学力保障の取り組み等を総合的に推進し、子育て・教育環境の一層の充実を図っていきたい。

▽共生社会への心のバリアフリー

議員　東京オリンピック・パラリンピック競技大会の基本コンセプトの一つに「多様性と調和」が掲げられている。本市で推進する共生社会実現に向けた取り組みは。

市長　障害等への理解を促進するためのキャッチフレーズ「共にささえあい生きる社会」を定め、様々な啓発活動を行ってきた。今後はラッピングバスの運行期間や経路の拡大、障害者スポーツの普及啓発を図るイベントを実施するほか、キャッチフレーズをイメージした動画を作成し広く発信する等、一層の啓発を図っていきたい。

ラッピングバス

《その他の質問項目》

交通対策／市営霊園の計画と運営

淵野辺駅南口周辺再整備等の今後は

松永　千賀子（日本共産党）

議員　淵野辺駅南口周辺公共施設再整備・地域活性化基本計画（案）に変更があった場合、既に実施済みの大規模事業評価の扱いは。また、事業手法はPPP（※）／PFI手法を前提に検討が進むのか。

市長　基本計画は、今後、市民の意見を参考に必要な修正を加えたいと考えているが、その内容が事業の妥当性にまで及ぶ場合には、大規模事業評価調書も修正する。また、先導的官民連携支援事業の導入検討調査は、受託業者が複数の事業手法を分析・検証するもので、その結果を踏まえ、PFI手法のほか、指定管理者制度等から効果的な事業手法を選択していく。

▽PFIのリスク管理と責任分担

議員　PFIは長期事業であり、当初計画との乖離（かいり）が生じ得るが、リスク認識と官民責任の在り方は。

市長　PFI事業の実施に当たっては、事業期間中における社会経済情勢の変動や需要予測の変化等、様々なリスクが発生する可能性があることから、想定されるリスクをできる限り明確化した上で、事業の特性を踏まえて、官民が適切にリスクを分担し、それぞれの役割と責任について、詳細にわたり具体的かつ明確に規定した上で、契約を締結することとなっている。

女性の視点を生かした地域の防災対策を

大槻　和弘（自民党相模原）

議員　災害の教訓等から、防災対策に女性の視点を生かすことは必須事項であり、取組状況と女性防災リーダー育成・活用の考えは。

市長　女性の意見を反映させることは大変重要と考えており、女性が参画する様々な団体から意見を聞き、防災対策の充実を図っていきたい。また、避難所運営協議会に女性が参加するようマニュアルに定める等、地域の防災活動に女性の視点が反映されるよう努めている。今後、女性の防災マイスターの認証取得を促進し、より多くの女性がリーダーとして活躍できるよう取り組んでいきたい。

▽自転車への自動車側の安全配慮

議員　自転車通行帯のない道路では、自動車から自転車への危険な状況を多く目にする。自転車に対する自動車側からの安全確保の啓発について、課題認識と対応は。

市長　自動車運転者が自転車利用者の安全に配慮することは重要と考えており、平成29年度からの取り組みとして、実際に発生した交通事故等の事例を用い、自転車利用者と自動車運転者双方の視点から、交通ルールを正しく理解するための講習会を実施している。

《その他の質問項目》

所有者不明土地の課題／出生率向上策

高齢者の健康促進健康遊具の充実は

金子　豊貴男（民進・市民）

議員　高齢者の健康促進、介護予防のため、今後、公園や緑道、緑地等に健康遊具の設置を充実していくことに対する見解は。

市長　市民が健康遊具を使い、気軽に楽しみながら、体を動かすことは、健康づくりや介護予防にも効果があるものと考えている。今後も、公園整備や遊具の更新に合わせ、利用状況や地域要望を踏まえ、充実に努めていきたい。

▽貴重な生態系等の情報発信充実

議員　貴重な生物が生息、生育する場所等の保全のため、情報、内容等の充実を図り、情報発信を進めていくことへの見解は。

市長　平成27年度に、市ホームページ内に生物多様性ポータルサイトを開設し、市内で確認された希少な生物の情報を広く一般に公開しているところである。現在は、希少な生物の保全の観点からも、生息、生育する場所に関する情報は掲載せず、名前と絶滅の危険度を紹介している。今後は、写真の掲載等、市民に一層理解を深めてもらうための情報発信の充実について、専門家の助言等をいただきながら、対応していきたい。

《その他の質問項目》

米軍機・自衛隊機による騒音被害、事件、事故の課題

地方分権改革の取組提案の現状と推進は

山岸　一雄（自民党相模原）

議員　地方分権改革は、提案募集方式を導入し、地方公共団体への事務権限の移譲等が対象だが、現状と更なる推進について見解は。

市長　平成29年の提案募集では、本市は、子ども・子育て支援交付金の事務手続きの見直し等3件を提案したが、全国では、184団体から207件の提案にとどまっている。こうした状況を踏まえ、現在、国において提案の促進を図るため、個別の説明会や意見交換会等を実施しているので、本市も、こうした機会を活用しながら、更なる提案に向けた取り組みを進めていきたい。

▽都市計画道路橋本大通り線

議員　橋本大通り線は、整備による渋滞の早期解消が望まれている。現在の用地取得状況と今後の整備について、取り組みは。

市長　現在、相模原北警察署前交差点から西橋本5丁目交差点までの約490㍍の区間で用地取得を進めており、平成30年3月末の用地取得率は46％となる見込みである。引き続き、用地取得を進めるとともに、安全性や利便性の向上が図られる箇所については、部分的な整備も行っていきたい。

都市計画道路橋本大通り線

《その他の質問項目》

緑区における今後の取組／都市農業振興対策／選挙投開票事務執行

※PPP…Public Private Partnership。民間の資金やノウハウを活用し、公共施設等の整備等の効率化や公共サービスの水準の向上を目指す手法
※PFI…Private Finance Initiative。公共施設の建設等に民間の資金等を活用することで、効率的、効果的に社会インフラを整備・運営する手法

陳情の審議結果

不採択

▽相模原市管轄公園のボール遊びによる車両汚損対策について
▽青少年学習センターの単独館としての存続検討を求めることについて
▽相模原市の図書館の整備・拡充計画を求めることについて
▽淵野辺駅南口周辺公共施設再整備・地域活性化基本計画（案）の見直しを求めることについて
▽「公民館有料化の凍結または延期」および「有料化は一時的な措置と条例に明記すること」を求めることについて
▽主要農作物種子法廃止にあたり公共品種を守る新たな法律の制定を求めることについて
▽子どもの医療費助成の拡大部分における一部負担金の軽減を求めることについて
▽「淵野辺駅南口周辺公共施設再整備・地域活性化基本計画（案）」に関して、計画の策定を本年３月末という期限にこだわらず、複合化を検討している施設について今後のあり方を明確に示し、広く市民と意見交換をしながら慎重に進めることについて
▽「淵野辺駅南口周辺公共施設再整備・地域活性化基本計画（案）」に関して、計画されている再整備により生じることが予想される鹿沼公園周辺の交通量等の変化に対する安全対策の計画を明確にすることについて
▽淵野辺駅南口周辺公共施設再整備・地域活性化基本計画策定の延期と慎重な検討を求めることについて
▽淵野辺駅南口周辺公共施設再整備・地域活性化基本計画（案）について、市民の声と共に導き出していくことについて

引き続き審査

▽地方自治の堅持・尊重について

議会内会派の構成

（議員の氏名は50音順、（　）内は略称、平成30年３月末現在）

自由民主党相模原市議団（自民党相模原）15人		
阿部善博	石川将誠	稲垣稔
大槻和弘	小野弘	小野沢耕一
須田毅	寺田弘子	中村昌治
沼倉孝太	古内明	宮崎雄一郎
山岸一雄	山口美津夫	渡部俊明
民進党・市民クラブ（民進・市民）12人		
石川達	臼井貴彦	江成直士
大沢洋子	小田貴久	金子豊貴男
岸浪孝志	栗原大	桜井はるな
鈴木秀成	関根雅吾郎	森繁之
公明党相模原市議団（公明党）8人		
後田博美	大崎秀治	加藤明徳
久保田浩孝	栄裕明	南波秀樹
西家克己	米山定克	
颯爽の会（颯爽）5人		
五十嵐千代	鈴木晃地	長友義樹
野元好美	長谷川くみ子	
日本共産党相模原市議団（日本共産党）5人		
竹腰早苗	田所健太郎	羽生田学
松永千賀子	山下伸一郎	

3月定例会議・第１回臨時会議議案審議結果一覧表

議案番号	議案	自民党相模原	民進・市民	公明党	颯爽	日本共産党	議決結果
	３月定例会議　市長提出議案						
第1号	平成30年度一般会計予算	○	○	○	×	×	可決
2号	平成30年度国民健康保険事業特別会計予算						
3号	平成30年度介護保険事業特別会計予算	○	○	○	○	×	可決
4号	平成30年度母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	○	○	○	○	○	可決
5号	平成30年度後期高齢者医療事業特別会計予算	○	○	○	○	×	可決
6号	平成30年度自動車駐車場事業特別会計予算	○	○	○	○	○	可決
7号	平成30年度麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計予算	○	○	○	○	×	可決
8号	平成30年度簡易水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	可決
9号	平成30年度公共用地先行取得事業特別会計予算						
10号	平成30年度財産区特別会計予算						
11号	平成30年度公債管理特別会計予算						
12号	平成30年度下水道事業会計予算						
13号	個人情報保護条例及び情報公開条例の一部改正	○	○	○	○	×	可決
14号	一般職の給与に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決
15号	職員の退職手当に関する条例の一部改正条例の一部改正	○	○	○	○	×	可決
16号	手数料条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決
17号	市立市民・大学交流センター条例の一部改正						
18号	医療費助成条例の一部改正	○	○	○	○	○ 賛	可決
19号	後期高齢者医療に関する条例及び医療費助成条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決
20号	市立障害者支援センター条例の一部改正						
21号	指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正	○	○	○	○	×	可決
22号	指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正						
23号	介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例						
24号	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正						
25号	介護保険条例の一部改正	○	○	○	○	× 反	可決
26号	国民健康保険条例の一部改正	○	○	○	×	× 反	可決
27号	医療法施行条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決
28号	指定難病審査会条例						
29号	難病の患者に対する医療等に関する法律の一部の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例	○	○	○	○	×	可決
30号	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決
31号	廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等の推進に関する条例の一部改正						
32号	生産緑地地区の区域の規模に関する条件を定める条例						
33号	市営住宅条例の一部改正						
34号	簡易水道条例の一部改正						

議案番号	議案	自民党相模原	民進・市民	公明党	颯爽	日本共産党	議決結果
	３月定例会議　市長提出議案						
第35号	市立公民館条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決
36号	市議会議員及び市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正						
37号	包括外部監査契約の締結						
38号	市道の認定						
39号	平成29年度一般会計補正予算（第６号）						
40号	平成29年度一般会計補正予算（第７号）	○	○	○	○	×	可決
41号	平成29年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）	○	○	○	○	○	可決
42号	平成29年度介護保険事業特別会計補正予算（第２号）						
43号	平成29年度麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計補正予算（第１号）	○	○	○	○	×	可決
44号	平成29年度簡易水道事業特別会計補正予算（第１号）	○	○	○	○	○	可決
45号	平成29年度公共用地先行取得事業特別会計補正予算（第１号）						
46号	平成29年度公債管理特別会計補正予算（第１号）						
47号	屋外広告物条例の一部改正						
48号	教育委員会の委員の選任（岩田美香氏）	○	○	○	○	○	同意
49号	固定資産評価審査委員会の委員の選任（鈴木憲一氏）						
50号	人権擁護委員の候補者の推薦（相澤由美氏）						
51号	人権擁護委員の候補者の推薦（土方伸一氏）						
52号	人権擁護委員の候補者の推薦（川井俊幸氏）						
53号	人権擁護委員の候補者の推薦（荒井利至氏）						
54号	人権擁護委員の候補者の推薦（大貫満氏）						
55号	人権擁護委員の候補者の推薦（鈴木克枝氏）						
56号	人権擁護委員の候補者の推薦（松元隆廣氏）						
57号	人権擁護委員の候補者の推薦（加藤義久氏）						
58号	平成29年度一般会計補正予算（第８号）	○	○	○	○	○	可決
59号	副市長の選任（下仲宏卓氏）	○	○	○	○	○	同意
60号	固定資産評価員の選任（下仲宏卓氏）						
	３月定例会議　議員提出議案						
第1号	在日米軍及び自衛隊のヘリコプターの安全対策を求める意見書	○	○	○	○	○	可決
	第１回臨時会議　市長提出議案						
第61号	手数料条例の一部改正	○	○	○	○	×	可決
62号	介護保険法施行規則等の一部を改正する等の省令の施行に伴う関係条例の整備に関する条例						
63号	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決
64号	市税条例の一部改正						

凡例：○…賛成、×…反対
（議案に対する討論が行われた場合、賛成討論は圏、反対討論は図を付記しています。ただし、当初予算案への討論は付記せず、その要旨を７面に掲載しています。）

平成30年第1回臨時会議開催

平成30年第１回臨時会議が、平成30年３月30日に開催されました。本会議では、手数料条例の一部改正等４件の議案について、提案理由が説明され、所管の委員会に付託されました。

各委員会での審査の後、各委員長から審査報告が行われ、採決の結果、議案は全て原案のとおり可決されました。

市議会ホームページ・フェイスブックの利用を

ホームページ

市議会を身近に感じていただけるよう議会の情報を市議会ホームページで公開しています。右のＱＲコードや、検索サイトから「相模原市議会」でアクセスできます。

市議会ホームページでは、本会議・委員会のインターネット放映をご覧になったり、会議録が検索できます。

パソコンのほか、スマートフォンやタブレット端末でも利用できるようになっています。

フェイスブック

議会局フェイスブックページを開設しています。右のQRコードや、市議会ホームページからアクセスできます。

議会の更なる情報公開と双方向コミュニケーションを推進するため、相模原市議会の日程や議会での取り組み等の情報をタイムリーにお伝えしています。

市議会だよりも見られる スマートフォンアプリ「マイ広報さがみはら」のご案内

アプリケーション「マイ広報さがみはら」で、広報さがみはらとともに市議会だよりもご覧になれます。

ここがポイント！

- 「子育て」「健康」「くらし」等の分野ごとに記事を選択できる。
- キーワード検索で記事を探すことができる。
- 記事ごとに読みやすくデータ化

Android 版　iOS 版

予算に対する討論要旨

反対討論
－日本共産党－

公民館の無料継続を求めてきたが、今年6月から有料化される。公民館は地域住民のための社会教育機関である。市民の負担を増やす有料化はやめるべきである。◆市民の約半数が所持するさがみはらカードは、平成31年度中に廃止される証明書自動交付機では使用できなくなる。マイナンバーカードが市民の1割程度しか普及していない中、市民に不便を強いることになり窓口の混雑を招く。さがみはらカードと証明書自動交付機の存続を求める。◆淵野辺駅南口周辺公共施設再整備・地域活性化基本計画（案）は市民の関心が高く、慎重な検討を望む声が多い。市民の意見をよく聴き、市民にとって住みやすいまちづくりを強く要望する。◆リニア中央新幹線建設工事では、多額の公的資金を投入し、大手ゼネコンの談合事件に発展した。疑惑の全容が解明されるまでJR東海に工事の中止を求めるべきである。◆国民健康保険事業では、国保財政健全化方針に掲げる、毎年国保税を引き上げる法定外繰入金削減の年次計画を撤回し、一般会計からの繰り入れで、支払える保険税にすることを求める。◆麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業は、被災地以外で初めてという民間包括委託で行う工事であり、今後、人件費、資機材の高騰等で工事費が大きく膨らむことが危惧される。多くの市民が望むのは、ばく大な税金を投入する大規模工事ではなく、安心して暮らせるまちづくりである。市民が望む市政運営を求める。

賛成討論
－公明党－

市税収入や地方交付税等の経常的な一般財源は増額になっているが、引き続き、自主財源の確保と市債の適切な発行に努めるよう求める。◆小児医療費助成については、助成の対象年齢が中学3年生まで拡大することを評価する。また、（仮称）ひきこもり地域支援センターを新たに設置することにより、当人の自立促進に資するとともに、家族への支援が一層充実することを期待する。◆子どもの居場所については、無料学習塾や子ども食堂等の居場所づくり、また、その運営に関係する相談体制の構築や団体が活動しやすい環境づくりに、一層取り組むことを要望する。◆地域経済の発展には企業誘致が重要であり、ロボット産業や航空宇宙のようなリーディング産業の集積に重点を置いて取り組むことを要望する。◆災害に強いまちづくりとして、救援物資集積・配送センターを始めとしたインフラ整備が進んでおり評価する。◆下水道事業では浸水被害対策等を推進する一方、使用料等の不適正な処理等の課題処理も進んでおりコンプライアンス意識の徹底が図られていると受け止めている。◆人権施策に関しては、成年後見制度の普及促進、配偶者暴力相談支援センターの設置、子どもの権利条例の制定等、ともに生きる地域社会の実現に向けた取り組みを評価する。人権施策推進指針の改定に当たっては、共生社会の実現に向けて、特に子どもへの人権教育の充実を要望する。◆教職員の多忙化解消に向け、アンケート調査の結果を踏まえ、小学校への校務支援システムの導入やスクールサポートスタッフの新規配置等を進めることを大変評価する。

反対討論
－颯爽－

予算編成では、市民生活に係る扶助費や事務事業の全庁的な見直しが行われたが、進め方に疑義がある。重要なのは、セーフティネットとしての役割を果たしながら、中長期にわたり持続可能な都市経営を保障できるかという点であり、扶助費の見直し等は、本市の特性や地域事情、市民の生活をベースにおいた評価と判断があるべきである。また、評価や見直しの方向性を関係団体や市民に示し、ニーズの高い事業への移行や影響を低減する工夫等を共に考えるプロセスを大切にすべきである。◆予算編成に際して、大規模事業の有用性、実現可能性の検証や取捨選択が行われなかった。人口減少、高齢化が進む現実を直視し、事業の実現可能性と効果を今一度見極め、速やかに取捨選択を行い、戦略的に都市経営を進めるよう強く求める。また、市民に開かれた議論を行うためにも、調査会社への委託で行った調査資料等を公開し、説明責任を果たすよう重ねて要請する。◆予算編成過程の見える化は、類似事業の精査や効率化を図って縦割り行政のムダを省き、より効果的な事業を展開していく上での前提条件である。市民の正しい理解と行政への信頼を高める上でも有効である。市民の不満や不信を生じさせないためにも、痛み分けや譲り合い、新たな財源の使い道に対する合意形成、民間事業者や市民団体が公的サービスの担い手としての参画を図るためにも、市の財政状況や意思決定の過程をオープンにしていくべきである。

賛成討論
－民進・市民－

東京五輪・さがみはらプロジェクト推進事業として専管組織を立ち上げたことや、シティプロモーション、国際交流事業等、国際化の面において取り組みが強化されることを評価する。東京五輪以降も多くの外国人が訪れるよう施策の継続を求める。◆貧困家庭にあっても学びたいという子どもの願いをかなえるため、高校生向けに給付型の奨学金制度を創設したことを高く評価する。継続的な運営を願う。◆高齢者福祉政策は、これまで以上に介護予防、認知症予防の取り組み強化を求める。一方、介護人材の確保、定着が大きな課題となっており、介護職員の処遇改善や働きやすい環境づくりについて、積極的に取り組むよう求める。若い世代がやりがいをもてる介護現場になるよう総合的な支援を求める。◆現在、新卒の学生は売り手市場といわれており、リクルートに弱い中小企業には人が集まらない。市内の中小企業においても人手不足という声が後を絶たず、人材確保についても更なる支援を求める。◆教育予算は未来への先行投資である。今後の本市を担う子どもたちが良い環境で学べるようにすることは、我々大人の責務である。これまで進めてきた学校の空調設備は早期に全校完備されるよう引き続き努力を求める。また、子どもを取り巻く環境変化や課題解決のため、スクールソーシャルワーカーの増員が図られること、さらに、中学校に加え全小学校に校務支援システムを導入することを高く評価する。今後は教員の多忙化解消に効果が表れるよう、現場の声を聴きながら進めて欲しい。◆相模総合補給廠（しょう）の一部返還に伴い、南北道路に加え、東西道路も3月26日から供用が開始される。一歩ずつ課題が解決していることは、市民・行政・関係団体が一体となった取り組みの成果として高く評価したい。今後も基地の縮小と全面返還を求めたい。

賛成討論
－自民党相模原－

平成30年度予算は、「明るい未来への応援予算」と称し、子ども・若者未来基金の活用による子どもの貧困対策や、学習支援員の配置等による学力保障の取り組み等、子育て・教育環境の一層の充実に重点を置いている。厳しい財政状況の中でも「子ども・若者、そして相模原の明るい未来」を思い描き、中長期的な視点で、創意と工夫により的確に編成された予算であると高く評価する。また、リニア中央新幹線の建設促進等、広域交流拠点を形成していく上で必要な予算もしっかりと計上されている。引き続き、持続可能な都市経営のために、企業進出や雇用の創出につながる取り組み、市内中小企業の育成・支援はもとより、積極的なシティプロモーションにより、人や企業に選ばれる都市の実現を目指して、諸施策を推進していくことを求める。◆かつてのように、右肩上がりの市税収入を見込むことは困難な状況である。少子高齢化の進行に伴う社会保障費だけでなく、公共施設等の維持や更新の経費の増加が見込まれる中で財政運営は楽観視できない。投資的経費について、前年度比増を確保したことは評価しつつも、経常収支比率の改善に向けた取り組みは、今後も着実に進めていく必要がある。引き続き、大幅な増加が見込まれる扶助費等の義務的経費の対応と、維持可能な都市経営の礎となる都市基盤の整備や都市機能の集積等、財源の涵（かん）養に資する投資的経費の確保を両立し、財政の健全化を図るよう強く求める。◆超高齢社会、人口減少社会への対応が迫られている中で、相模原市の将来を見据え、活力あるまちづくりに向けた取り組みは進めていかなければならない。こうした中で、平成29年2月に「第2次さがみはら都市経営指針・実行計画」を策定し、事務事業の精査・見直し等、5つの項目を重点取り組み項目に掲げ、進めてきたことは高く評価する。簡素で効率的な執行体制や徹底した内部経費の削減等については、市民生活への影響に配慮しつつも、メリハリを持って都市経営に取り組むことを求める。

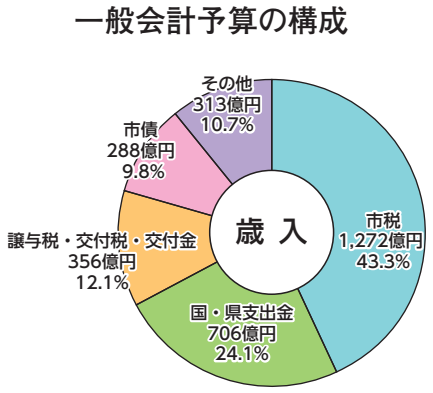
（掲載は発言順）

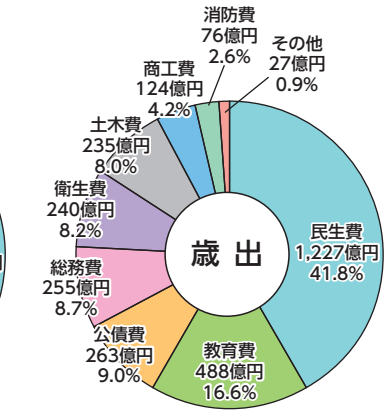
平成30年度予算の状況

会　計　名	平成30年度当初予算額	平成29年度当初予算額	比較増減
一　般　会　計	2,935億円	2,893億円	42億円
特別会計（10会計）	1,883億円	1,979億円	△96億円

会　計　名	平成30年度当初予算額	平成29年度当初予算額	比較増減
公営企業会計（下水道事業）	329億円	282億円	47億円

一般会計予算の構成





本会議における審議

会議録等のご案内…本会議及び委員会の会議録は、市役所、緑区役所、南区役所及び各総合事務所（城山を除く）の行政資料コーナー、図書館（相武台分館では本会議会議録のみ）、公文書館で閲覧できます。3月定例会議の本会議及び委員会の会議録は、5月下旬までに配架する予定です。なお、本会議及び委員会の会議録は、市議会ホームページでも検索・閲覧できます。また、インターネット放映により、本会議及び委員会（急きょ開催される議会運営委員会等を除く）のライブ中継と録画放映が視聴できます。

委員会の審査

上程された議案及び陳情は、所管の委員会に付託され、細部にわたり審査されました。主な条例等に関する質問事項は、次のとおりです。

総務委員会

▽個人情報保護条例及び情報公開条例の一部改正

○個人情報の定義の明確化による市民や市の業務への影響
○規則で定める個人識別符号の周知方法
○要配慮個人情報の取り扱いの制限において例外となる情報の具体例
○非識別加工情報の取り扱いの考え

【賛成多数により可決】

▽手数料条例の一部改正

※消防法に基づく事務
○市内で該当施設が建設される可能性の有無
※高圧ガス保安法に基づく事務
○県から事務権限が移譲されることによる効果
○職員の体制や研修

【賛成総員により可決】

民生委員会

▽医療費助成条例の一部改正

○制度改正に至った経緯
○助成対象の拡大に伴う影響額
○薬局での調剤報酬に係る医療費の所得制限の有無
○保護者や医療機関への周知方法
○国による制度化や県による補助対象拡充に向けた要望状況

【賛成総員により可決】

▽介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例…①

▽指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正…②

（①及び②は一括審査）

※両議案に関して
○制度改正による利用者への影響
※①に関する質疑
○介護医療院へ移行可能な施設の設置状況
○国による介護療養型医療施設の廃止の方針が延期となってきた経緯
※②に関する質疑
○主任介護支援専門員の資格要件

【いずれも賛成多数により可決】

環境経済委員会

▽廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等の推進に関する条例の一部改正

○条例改正に至った背景と法改正から期間を要した理由
○非常災害時における災害廃棄物の処理体制
○一般廃棄物処理施設の設置に係る手続きが短縮される期間と効果
○受託者が一般廃棄物処理施設を設置する際の費用負担の在り方
○焼却施設を有する市内事業者との災害時の協力に関する協定締結の状況
○2以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る特例の認定等の対象となる事業者数

【賛成総員により可決】

建設委員会

▽生産緑地地区の区域の規模に関する条件を定める条例

○条例改正による効果と周知方法
○税収への影響
○平成34年に指定期限となる生産緑地の面積
○農業の6次産業化や都市農業の推進に対する市の見解
○特定生産緑地制度への対応策

【賛成総員により可決】

▽屋外広告物条例の一部改正

○屋外広告物の許可申請と制度の普及に向けた広域的な取り組み状況
○広告物の禁止を解除することが想定される具体的な箇所
○手数料設定の考え方と歳入の見通し
○安全性確保に対する考え方

【賛成総員により可決】

市民文教委員会

▽市立市民・大学交流センター条例の一部改正

○条例改正の趣旨と想定される効果
○現在の指定管理者の人員体制と市によるマネジメント体制
○協定書に基づく実地調査での確認事項と意見交換の状況
○指定管理業務に対する評価基準と事業実績
○サウンディング型市場調査の結果と当該施設の市場性に対する見解
○市収蔵美術品の展示によるにぎわいづくりの考え方

【賛成総員により可決】

常任委員会の予算審査に関する概要

各常任委員会に分割付託された予算の審査のあらましは、次のとおりです。

▽総務委員会

○当初予算全般
・平成28年度決算の経常収支比率に対する分析と30年度予算への反映
○法人市民税
・増額分の業種別と企業規模別の内訳
・金融・保険業からの税収見込みを減額した理由
○マイナンバーカード活用事業
・ポイントを活用した事業の開始時期と周知方法
○自主防災組織等活動支援事業
・防災活動事例集の周知方法と自主防災活動の活性化に向けた取り組み
○防災資機材整備事業
・賞味期限が近くなった食料の活用方法
・資機材の維持管理の現状
・備蓄品に対する障害者団体からの意見の聴取方法

▽民生委員会

○当初予算全般
・予算編成の考え方
・扶助費見直しの判断基準
・職員の労働環境改善に向けた取り組み
○介護人材確保定着育成事業
・介護職員間の交流を推進していく考え
○陽光園運営費
・第一陽光園休園後の施設活用の考えと防犯対策
○放課後児童健全育成事業
・対象年齢を拡大するモデル校の選定理由
・民間児童クラブの増加見込み
・職員の募集方法と採用実績
・早朝受け入れに関する要望の状況
・指導員の処遇改善に向けた考え
○子ども若者育成支援推進事業
・子どもの居場所創設サポート事業における運営団体の相談窓口の設置場所
・子ども食堂の効果的な周知方法
・地域の団体と連携した中高生の居場所づくりを推進する考え

▽環境経済委員会

○資源分別回収事業
・東京オリンピック・パラリンピックのメダルプロジェクトに対する本市の取り組み状況
○不法投棄対策事業
・前年度予算から減額となった理由
・監視カメラの設置効果
・パトロールの実施体制
・不法投棄防止に関するパートナーシップ協定を締結した市民団体への補助金の交付状況
○地球温暖化対策普及啓発事業
・予算の増額に伴い拡充される事業の内容
○中小企業経営革新支援事業
・市内建設業界の人材不足に対する支援内容
○中小企業研究開発支援事業
・各種支援事業における取り組み内容と成果
○相模川自然の村施設管理運営費
・たてしな自然の村の廃止による客室稼動数への影響

▽建設委員会

○市街地整備基金繰入金
・基金の目的
○道路情報管理システム業務委託
・道路通報アプリ「ぱっ！撮るん。」の普及状況と効果
・機能性の向上に向けた考え
○道路維持管理経費
・除雪や除草、街路樹の維持管理に要する予算の確保に向けた取り組み
・台風による水害や土砂崩れ等の被害に対する市の対応状況
○相模原駅周辺まちづくり推進事業
・相模総合補給廠（しょう）一部返還地における今後のまちづくりの方向性
・JR横浜線連続立体交差事業における調査の内容と結果の公表時期
○既存住宅・建築物耐震化促進事業
・各種耐震化補助制度の周知方法

▽市民文教委員会

○美術館整備事業
・（仮称）美術館橋本の機能
・検討委員会設置に向けた市の考え
○教育費全般
・教職員の勤務実態の把握状況と組織改編の考え方
○創意ある教育活動事業
・がん教育のモデル校の取り組みと課題
・中学生に対する胃がんリスク検診の導入の考え
○外国人英語指導助手活用事業
・ALTや英語教育アドバイザーの設置目的と人員配置
・LCAとの連携
○青少年・教育相談事業
・スクールソーシャルワーカーの配置と相談内容
○アイススケート場市場性等調査事業
・調査事項

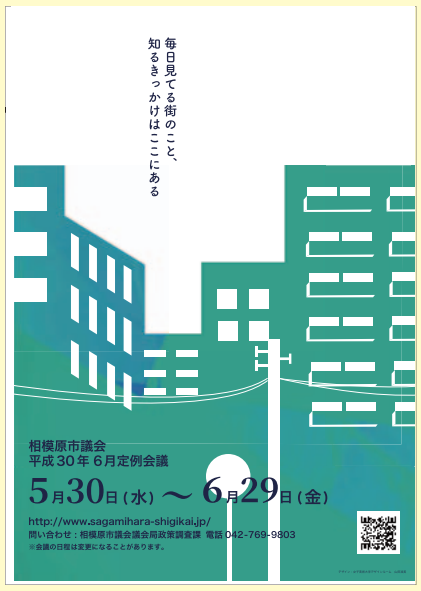
ALT（外国語指導助手）

6月定例会議のお知らせ

6月定例会議の予定は、次のとおりです。
本会議・委員会は、午前9時30分から開会される予定です。

5月	24日（木）	議会運営委員会
	30日（水）	本会議（提案説明）
6月	7日（木）	本会議（代表質問）
	8日（金）	本会議予備日
	12日（火）	総務委員会
	13日（水）	環境経済委員会
	14日（木）	民生委員会
	15日（金）	建設委員会
	18日（月）	市民文教委員会
	26日（火）	本会議（一般質問）
	27日（水）	本会議（一般質問）
	28日（木）	本会議（一般質問）
	29日（金）	本会議（委員長報告、採決） ＜本会議終了後＞議会運営委員会

6月定例会議紹介ポスターデザイン



制作協力：女子美術大学デザインルーム